

自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の 방법으로評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成29年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

2. 平成29年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

(1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

(2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

(3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

(4) 法令等の遵守

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

【名古屋】

大原簿記情報医療専門学校
大原法律公務員専門学校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

【岐阜】

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校
大原法律公務員専門学校 岐阜校

【津】

大原簿記医療観光専門学校 津校
大原法律公務員専門学校 津校

【浜松】

大原簿記情報医療専門学校 浜松校
大原法律公務員専門学校 浜松校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

【静岡】

大原簿記情報医療専門学校 静岡校
大原法律公務員専門学校 静岡校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

【沼津】

大原公務員医療観光専門学校 沼津校
大原介護福祉専門学校 沼津校

作成者:山本孝史

作成日:平成30年4月20日

サンプル数(評価数値の分布合計):7

(1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0

(1)課題

昨年度と比較し、「ほぼ適切」から「適切」への評価が増加している。

昨年度の自己点検と比較し④「学校の理念・目的、育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか」及び⑤「各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」について、「適切」が増加した。職員の理解度、浸透度により周知不足が発生していることが課題となっていたが、責任者による説明や理解度の確認を実施したことにより、改善が進んだ。さらなる理解の向上を目指して今年度も引き続き確認を進めなければならない。

専門教育の柱である、各種資格試験は高い実績とともに精神的な成長を促しているが、業界のニーズや社会変化に対応したカリキュラムとして学園が独自に開発した職場の基礎力については、現場によって急速に変化を遂げているため、各企業との連携、教育課程編成委員会からの意見から必要なスキルを精査し、将来構想の変化に対して積極的に改善を行うことが課題である。

(2)今後の改善方策

保護者に対して教育の内容の理解と浸透を図るために、入学前に実施される学校説明会・保護者説明会、入学式において学園が取り組む教育内容等について説明を実施してきたが、視覚的な要素を含めたプレゼンテーション内容の充実を図り、さらなる浸透を図る。また、入学後は教育内容や取り組み状況を定期的に郵送する成績通知書や通信端末を活用しての情報交換を実施したが、情報提供量が少なく成果が上がらなかったため、引き続き携帯端末を使った連携に努めていきたい。また、教育内容や就職活動に関する保護者向説明会の開催について検討に入る。

学園の理念、目的、育成人材及び各学科の教育目標、業界のニーズに向けて、実施されている職場の基礎力カリキュラムを学生及び保護者の方に正しく説明するためのマニュアルを作成したため、今年度も引き続きマニュアルを使用した研修を継続させる。

(3)特記事項

本校は平成26年4月に教育基本法に則り、学校教育法に従い、「人格教育による独立心の養成と国家や社会の一員としての形成者の養成」を目的として開校された。それらの目的は受験指導や就職指導を通じて達成を目指すと共に、地域と密着し県内の若年層を中心に、様々な年齢層の方に教育の機会を設け「専門能力」と「社会人基礎力」を身につけた人材の育成により社会貢献を果たすことを目的としている。

名古屋大原学園では年度単位の学園学校運営計画書を策定しており、その中で学園全体の教育目標として

①早期大人化教育:精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成、
②学科の専門教育:資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成
を掲げている。この教職員・学生・クラスの3者の能力を工夫活用し、健全な国民としての学生を育てることを教育方針として定めている。

全教職員は当該計画書を所持しており、毎月実施する教職員全体朝礼において教育目標の確認、および計画項目の進行状況を確認している。これにより教育目標・教育理念の教職員への浸透を図っている。なお、本計画書は学園長・理事長・校長により毎年見直しが行われ、3月期に名古屋大原学園全職員が集い、教育目標・教育理念を確認している。

また、学生に対しては校長等の講話や毎日のホームルームを活用した教員による啓蒙により、学園が目指す教育目標への理解を図っている。

社会及び業界のニーズは急速に変化を続けているため、それらに対応したカリキュラムが実施されている。具体的にはグローバル化に対応した海外行動力、コミュニケーション不足に対応した協調行動力、IT化に対応したIT活用力、目標達成を実現する自己管理力の4つに定め、平成26年度より独自に開発したカリキュラムを実施することにより、職場の基礎力の向上を図っている。

(2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0

(1)課題

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

昨年度の自己点検と比較し⑥「業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」について「ほぼ適切」の評価から「適切」に増加した。今後も近隣住民への配慮は引き続き啓蒙を行う。

⑧「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」について、学生管理や学内業務で情報システム化が平成29年度により導入された。しかし、未だに重複業務や手作業で運用している部分もあるため、関係各部署と連携を取りながら、より効率的に運営させることが課題となる。

(2)今後の改善方策

⑥については、学生の地域への社会貢献意識を向上させるために学校近隣の清掃等への取り組みを行った。これらの活動を治年度も継続させいく。また、学生に対する法令の遵守や倫理観、品格の向上に向けて、責任者による教員に対する研修を行う。学校近郊の企業や住民の方に対しては引き続き、迅速かつ配慮ある行動を行っていく。

⑧については、平成29年度に学生管理システムの変更が行われ教員への研修が実施された。業務の効率化をさらに進めるために業務の見直しを行う。

教員のコンプライアンスについては、多くの個人情報を取り扱うため、学園が定める個人情報保護規則の確認を行い、コンプライアンスの体制の強化に努める。

(3) 特記事項

学園学校運営計画書において事業計画が年度単位で策定され、同計画書において学校の運営方針、組織図、担当業務、教職員の留意事項が明示され、毎年3月に行われる職員全体会議において、全職員に対して事業計画等の説明がされている。また、部署及び個人の月次の業務計画が策定され、学園組織図と共に計画責任者も明示されているため指示命令も明らかにされている。

学園理事会・評議員会とも適時適切に開催され、議事録は適切に作成管理されている。教職員に対し、必要な規則に関しては諸規則集が設けられ、関係法令の改正に伴い適宜改正を行っている。

教育活動等に関する内容については学校総合案内書、学校ホームページにて地域、入学希望者、保護者、卒業生に公開されているが、今後は一層の情報公開を積極的に行う。

学生管理(成績管理、出欠管理など)や財務経理等の学内業務はコンピュータ化が進んでおり、効率的な業務遂行ができるよう工夫されている。

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、	ほぼ適切…3、	やや不適切…2、	不適切…1
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	5	0	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0

(1)課題

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

⑤「関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか」、⑥「関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）の体系的な位置づけられているか」、⑧「職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。」について⑤、⑧は教育課程編成委員会での意見を取り入れたカリキュラムへ変更が行われ、⑥についてはインターンシップ等の実践教育が進んだことにより、昨年までの「やや不適切」との評価から「ほぼ適切」に改善が進んだが、インターンシップ先の更なる開拓が進めることが課題である。

⑬「関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」については、昨年と同様に関連分野への研修会や高等学校教員との指導力向上研修が実施されたが、関連分野の研究・研修により、専門性の高い先端的な知識の習得をさらに進めたいとの意見により「ほぼ適切」が留まっている。

(2) 今後の改善方策

今年度は以前より進めてきた関連分野の企業や業界団体等との連携による実践的なカリキュラムとしてホテル・ウェディング科において一年間に渡り実施された。次年度においては、その他の学科においても長期に実施できる実務研修のカリキュラムの検討及び準備を進める。また、教職員の職務能力の向上を図るために、外部企業と連携し実務知識、技術力を向上させる研修への積極参加を今年度以上に推進し、学生の実務研修の企画・実施に反映させていく。

三重県の特徴として、インターンシップの受け入れ先企業に地域差があるため、全ての学科においてインターンシップ先の新規開拓を継続して行う必要がある。また、税理士・企業会計科はインターンシップの業種や特に職種を選択できる受け入れ先の増やし、様々な実務研修ができる環境を構築する。

外部での受託授業が増加しており、同行した教員によるフィードバックを実施しているが、講義内容について評価や意見を外部より頂く機会を設け授業水準の検証を実施する。また、引き続きタブレット型情報端末の活用を行い、学生の自宅学習管理方法やプレゼンテーション技法についての研修によりスキルアップを図り、より社会の変化に対応した内容に授業を進めていく。

(3) 特記事項

教育理念、教育目標である「早期大人化教育：精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成」、「学科の専門教育：資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成」に基づいた教育課程の編成が行われている。これらの教育目標を明確にするために、学生手帳(大原トライアングル手帳)に以下の四つの目的を示している。

- ①入社2年目レベルの「職場の専門能力と基礎能力」
- ②入社2年目レベルの「職場の協調行動力」
- ③憧れの業界人や公務員を目指すための「4段階の就職活動」
- ④本気モードで楽しむ「キャンパスライフ」

これらの入学目的を達成するために、学生手帳を使用し自己管理の実践を指導している。これらの指導が適切に行われているか、校長等による点検が実施されている。

学則に規定された就業年数、授業時間数に従い、学生に配布している「学生便欄」に進級・卒業基準明示し、厳密に進級、卒業を審査判定している。

全教室にプロジェクターを設置し、パワーポイント等による授業を展開し授業時間効率化や合格率向上を図っている。全学生に対してタブレット端末を配付し、授業内における資格取得や就職対策への活用を推進するとともに、自己学習を可能とするツール開発が図られている。

(4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
③退学率の低減が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	5	0	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0

(1)課題

全体的として「適切、ほぼ適切」であると評価がされている。

昨年度の自己点検では、④「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」については「ほぼ適正」との評価が多く、今年度においてもあまり改善が進まず「ほぼ適切」が増加している。⑤「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校教育改善に活用しているか」については、卒業生の講演等により「適正」が増加した。しかし、今年度においても一部の学生が対象となり、卒業生全体に対する聞き取りやアンケートが進まなかったことによるものと考えられる。よって、全体を対象とした聞き取りを実施することが課題である。

③退学率の低減が図られているかは、「ほぼ適正」との評価から、「適正」まで改善された。退学率の改善については、クラス担任の細やかな対応により行っているが、家庭との連携が進められない事例が発生しているため、計画的に連携を進めることが課題である。

(2)今後の改善方策

今年度においても就職後6カ月を目処に卒業生に対して、担当教員が聞き取り調査を実施したが、連絡が取れなかった際の対処方法が徹底されなかったため次年度においては確実に実行。卒業後の活躍状況や評価は、就職サポート室担当者及び責任者による企業訪問により聞き取り調査が実施されるが、全ての会社を網羅できなかったため、人員を増やして情報取得を行いカリキュラムに反映させていきたい。仕事内容の理解や数年後のイメージを学生が持てるように、卒業生による講演回数を今年度以上に増加させていく。

学業成績の不振や人間関係を上手く構築できない学生は、入学前の状況に問題がある場合が多いため、早期に原因把握をするために本人との面談だけでなく、保護者との面談も行い理解に努める。また、定期的な情報発信を強化する。

(3)特記事項

就職指導では、就職サポート室と連携を取りながらクラス担任が中心となり全教員体制による指導が実施されている。職業人意識の向上、自己PR・志望動機等の具体的な指導、就職受験スケジュールに至る就職活動全般を指導し、就職率の向上を図っている。今年度においても学内において企業の採用担当者を招き就職説明会を開催し、就職意欲の向上を図った。開校し4年が経過したこともあり求人数の増加や卒業生も増えてきたことから全ての学科において本校卒業生による学科ごとの就職講演の実施回数をさらに増加させていく予定である。

資格取得については、学生手帳による自己管理や長年に渡り培った合格ノウハウに、クラス担任が信頼関係を構築し面談を行うことでモチベーションの維持を図っている。それにより日商簿記1級、全経簿記上級、診療報酬請求事務等、難易度の高い試験でも成果を上げている。

退学率については、低く推移している。教職員が学生個々の状況を把握し面談を行う体制を整えている。また、様々な問題を未然に防ぐために保護者との連携も深め、必要に応じて面談の実施も行っている。また、経済的理由による中途退学者がでないための支援策として行われている学費分納制度も徐々に利用者が増加し、退学者防止に効果を上げている。

(5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑦保護者と適切に連携しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0

(1)課題

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

①「進路・就職に関する支援体制は整備されているか」については担任、就職サポート室が連携し行っているが、コミュニケーション力が低い学生や就職意欲の少ない学生に対しての指導方法が課題となる。

④「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」については「ほぼ、適切に」評価が留まっている。昨年度においてメンタルヘルスに関する知識習得も実施し、面談等による実際現場でカウンセリングを行うことを課題としたが、上手く活用できなかったことによる評価である。次年度もストレスを受ける時期に応じた、精神的なケアを的確に対応できるスキルを目指していく。

⑥「学生の生活環境への支援は行われているか」については、昨年より支援制度を新たに行われ、活用されている。今後は当支援制度が広く認知させていくことが課題となる。

⑧「卒業生への支援体制があるか」について「ほぼ適切」がどの評価になっており、仕事におけるスキルアップを目指す卒業生に対して、附帯教育講座により支援を行っているが、悩みを抱える卒業生の相談や再就職の斡旋に関する支援体制を整えることが課題となる。

(2)今後の改善方策

学生の問題については、メンタルヘルス活用しカウンセリングを経験を積み、それらの相談事例を情報共有し研修会を実施する。また、担任だけでなく複数の職員により問題解決にあたる。引き続き保護者との連携を行い、問題の発生を未然に防ぐことができるように入學直後、就職活動開始時、進級直後に担任から連絡を密に取るようにする。

日常的な健康管理については、医療機関による健康診断の実施とともに学生手帳を活用し自己管理能力により、規則正しい生活習慣を身に付けることが実社会において重要である旨を啓蒙する。

生活環境への支援制度について、周知がされていないためHP、パンフレットにより周知を図っていく。

卒業生の状況把握を継続し、定期的に附帯教育講座を紹介するなど支援体制を構築する。

(3)特記事項

クラス担任制度を採用し、学習相談、進路相談、就職相談が行われている。特に就職指導においてはクラス担任に留まらず全職員協力の元、企業研究、履歴書・自己PR・志望動機の作成、面接指導に至る指導体制を構築している。また、就職サポート室の担当者が就職ガイダンスや模擬面接の実施等、具体的なサポートを行っている

経済的支援として、学費の一部を減免する特別奨学生制度や低利による教育資金融資制度が利用でき、学費納入方法としては従来の一括納入に加えて毎月分割納入できる制度がある。また、来年度より一人暮らしを希望する学生やUターン就職を希望する学生を支援する制度を開始する予定であり、地元での就職を応援し活性化に繋がるものと期待している。

健康管理については、学業に支障が出ないように規則正しい日常生活の啓蒙を行うとともに、医療機関と提携して健康診断を毎年実施している。

課外活動については、菅平又は富士宮で実施される研修旅行、遠足、スポーツフェスティバル、卒業研修旅行を行っている。

学生の生活習慣支援については、遅刻日数や遅刻日数が規定に達した際に面談が実施されている。また、状況に改善がみられない場合には、直ちに保護者と連絡し、家庭での状況や学園生活面の意見交換を行い、学生の現状把握に努めている。

卒業後も継続してスキルアップや資格試験をバックアップできるように、附帯教育である社会人講座の支援を行っている。

学費分納制度については、徐々に利用者が増加し、経済的事由による退学者防止に効果を上げている。

高等学校教員、高校在学学生に対し学園の附帯教育講座による支援を行っている。また、各種検定試験前においては試験対策講座や高等学校の要望により高校内講座も実施し、ビジネスマナー教育のニーズが高まってきているため高等学校教員、高校生、中学生に対する講座も実施している。また、高等学校と連携協定を結びキャリア教育及び職業教育の支援を実施している。次年度以降も高専連携拡大に努めたい。

(6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	5	0	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0

(1)課題

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされているが、②「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」について「ほぼ適切」に評価が留まっている。インターンシップについては、次年度も受け入れ先の開拓を継続して進め充実を図ることが課題である。また、海外研修等については、関連分野企業からも実施の要望があり、次年度に向けての課題である。

③防災に対する体制の整備については、地震時、緊急時の基本対応マニュアルは作成されているものの、災害時における備品の備蓄が充分でない状況である。また、発災型地震を想定しての避難訓練も最小の実施であるため、東南海地震に備えて避難訓練の実施回数の増加を検討する。

(2)今後の改善方策

インターンシップについては、地域、実施時期、選択可能性を増やし学生の満足に繋がる受入先企業の開拓を継続して行う。

海外行動センスを身につける海外研修については学園が支援する「オーバーシーズプログラム」の利用を促していく。海外研修へのインセンティブとして、海外での行動力を養う講座の実施、授業内における関連英語の紹介、教材の一部には基本英会話や中国語・韓国語の簡単な会話用語の掲載されている。インバウンド4,000万人時代に向けて海外研修への参加により、グローバル化への意識改革に取り組む。

防災対策については、教員が地域の東海・東南海地震を想定した防災訓練に参加し、作成された防災マップや訓練内容を学内で情報共有した。また避難訓練は複数回の実施を年度計画に盛り込んでいく。

(3)特記事項

専修学校設置基準に照らして講義室、実習室とも十分な面積と必要数を満たしている。各階にあるロビーも一定の広さがあり、椅子とテーブルを設置し当該場所での学習も可能であり、学生が学習する環境は整えられている。また、実習設備として「PC実習室」「医療実習室」「医療受付実習室」「バンケットルーム」「チャペル」「ドレス実習室」等、各学科の特性に応じた実践的な実習室を設け、必要に応じた教育用機器備品を揃えている。ホテル・ウェディング科の講義室及び医療実習室は「電子黒板」を設置している。

パワーポイントを活用した授業やタブレット端末を活用したプレゼンテーション能力の向上を図る視覚的な授業では、投影する機材が不可欠であるため、全ての教室にはプロジェクターを設置している。

保健室は整備されており、一定の医薬品は常備している。ロビーに図書コーナーを設け、学生が自由に情報を収集できる環境を整備している。教員室と事務室については共通の部屋を使用しているが、個人情報保護の観点から関係者以外は入室できないように管理している。

インターンシップは、医療事務科では病院実習が行われ、ホテル・ウェディング科、税理士・企業会計科では関連する業界での学外実習を実施している。

海外研修は海外研修支援制度(オーバーシーズプログラム)があり、積極的な参加を促していく。

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0

(1)課題

全体としては「適切」と評価がされている。

全ての項目について「適切」と評価がされた。これは教育成果を伝えるために就職先や取得した資格についてタイムリーな情報提供が行われ、インターネットを通して定期的な情報発信も行われたことによるものである。しかし、前年度と同様に高等学校、大学・短大等の既卒者、キャリアアップによる転職者等への認知度は十分に高いとは言えない現状であるため、さらなる認知度の向上が課題となっている。

(2)今後の改善方策

設置されている学科や教育内容が高校生に認知されていないため高校訪問を複数回実施し、高等学校の教員の方々への認知の向上に努め、訪問者による事前研修会において卒業生、在校生の情報共有を行った。次年度においても高校訪問の継続及び高校生向けの講習会やイベントを増やしていきたい。

インターネットを利用して資格合格実績や就職実績、学内外の研修活用の情報公開をおこなった。引き続き大学・短大の卒業生・大学退学者等の既卒者、転職者に対する策を講じ募集を強化する。

本校の特色である教育成果については、在校生や卒業生から高校生等に伝えられるケースが多いため、在校生のさらなる満足度向上に努める。

(3)特記事項

本校の基本情報、学科ごとのカリキュラム、資格合格実績、就職実績、学内イベントなどの情報並びに学校説明会や体験入学会の開催日程を掲載が学生募集のための総合案内書は毎年作成されている。また、学費や入学手続き方法を明記した募集要項も同封されている。

学校説明会や体験入学においては、総合案内書を使用し教職員及び在学生により学校基本情報、各学科の将来イメージ、教育成果が伝えられている。また、保護者説明会においては校長が直接保護者に対応し教育内容、教育成果を伝えている。

学納金については、入学金・授業料・維持費・研修教材費で構成されている。経済的支援策として学費の一部を減免する奨学生制度や分納制度を整備している。特に学費の分納制度は利用者が増加傾向となっている。

(8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0

(1)課題

今年度の自己点検は、全体として「適切」と評価がされている。

(2)今後の改善方策

専門課程入学者は、昨年度引き続き定員までは達していない状況である。募集増加を図るため体験入学・説明会、高校訪問、インターネットを通じた情報発信、校内美化の組織化を行い、定期的な会議も実施した。これらの職員全員体制による募集活動を次年度も継続する。

専門課程が使用しない時間を利用した附帯教育講座の認知度が上がりつつあるため社会人、大学生、短期大学生に対する広報活動の強化と学習環境を整える。

(3)特記事項

財務については、入学後に寄付金や学債をお願いすることは一切なく、学園は借入金のない健全な財務状態となっている。

理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が適切に行われ、財務に関する会計監査及び税務監査については外部の公認会計士事務所及び税理士事務所に依頼し適切に行われている。

財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規程を整備し、利害関係人が財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書の閲覧が出来るように、情報公開の場を設けている。

(9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0

(1)課題

全体として「適切、ほぼ適切」と評価がされた。

③「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」が「ほぼ適切」から「適切」が増加した。前年の自己点検において上げた問題点のうち、関連分野における実践的な職業教育や業界団体等との連携によるカリキュラムの作成・見直し等が進んでことによるものと思われる。次年度においては、他の問題点の改善や関連分野等との職業教育の充実を図るように努める。

(2)今後の改善方策

法令、専修学校設置基準に基づき法令遵守に努める。また、学園が定めた「個人情報保護法規則」を教職員が遵守するように、朝礼や研修における啓蒙を継続する。また、多くの個人情報の管理を情報システムを活用しているため、情報セキュリティマネジメント試験を受験することにより知識の強化を図っていく。

(3)特記事項

学園は教育基本法に則り、学校教育法に従い、①人格教育による独立心の養成及び②国家や社会の一員としての形成者意識の養成を二つの目的として定めている。よって、それらの目的の達成は、法令の遵守をすることが前提となる。

教職員、施設、校具及び教具、学級編成は専修学校設置基準を遵守した内容になっており、学則に定められた教育課程及び単位時間数により運営を実施している。

学園では多くの個人情報を扱うため、個人情報保護法に基づく個人情報保護規則を整備し適正に取り扱っている。また、コンプライアンスには今後も一層の注意を図っていく。

自己点検・自己評価を実施し、改善が必要な項目については対策を講じている。教育活動及び学校自己点検評価は学校ホームページにて公開し情報公開している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0

(1)課題

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。

②昨年度「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」については「やや不適切」の評価があったが、今年度は「適切」「ほぼ適切」と評価された。昨年課題とされていた年間を通してボランティアに参加できるような情報提供が実施できたことによるものと考えられる。次年度はさらに参加学生を増やすことが課題となる。

(2)今後の改善方策

社会貢献・地域貢献として、昨年に引き続き地元自治体への学校施設の活用を積極的に行い、防災訓練及び災害時における研修会会場、子供会の研修、敬老会への貸し出しを行った。次年度においては、さらに地域の勉強会会場として学校施設を提供する予定である。

ボランティア活動については、地域ボランティアに関する依頼が増えつつあるが、授業カリキュラム調整を行い、ボランティアへ参加する学生を増加させていく。

(3)特記事項

学校施設を活用して、高等学校からの依頼による簿記講習会や教職員が高等学校に出向き、ビジネスマナー講習、簿記講習会を実施している。

地域貢献・社会貢献として、社会人や大学生の方に対し、専門課程が使用しない時間を利用した附帯教育を実施しており、資格取得等のスキルアップを図るサポートしている。

(11). 国際交流

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	5	0	0
②留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
③留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
④学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	0	7	0	0

①課題

外国人留学生向けの募集要項を毎年制作し配布しているが、入学者数はいない。これは国家資格の受験対策には高度な日本語読み書き能力が必要であり、片言の日本語会話ができる程度では授業内容が理解できないためである。日本の滞在ビザ取得を目的とした入学問い合わせはあるが、実際の授業内容を説明すると入学には至らない。

学校ホームページを通して資格合格状況、合格率、就職内定状況、内定率などを詳しく公開しているが、すべて日本語表記であり、国外に対する情報発信は行っていない。従って国外で評価される仕組みは現状では無い。

②今後の改善方策

外国人受入体制の向上のため、職員に対する日本語教育能力検定試験の強化を事業計画書に盛り込み、受験の推奨を行っていく。外国人対象の日本語能力検定試験時に本校の入学案内書を配布しているが、この機会をさらに活用して相談会等を企画実行する。

③特記事項

海外研修旅行を充実させる計画は進行中である。そのためにマルチリンガル能力、海外行動能力を高めるカリキュラムを実践している。本校としては卒業後は海外出張や海外赴任を難なくこなせる国際人育成を目指している。